

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合地域協議会

第1回全体会議 次第

日時：令和元年5月29日（水）委嘱式終了後

場所：北鹿浜小学校 会議室

司会：学校適正配置担当課長

- 1 自己紹介 資料1
- 2 統合地域協議会設置要綱について 資料2..... 説明：事務局
- 3 役員の選任
- 4 挨拶
- 5 議 題..... 進行：会 長
 - (1) 適正規模・適正配置実施計画について 別添資料 説明：事務局
資料3
 - (2) 統合地域協議会ニュースの発行について 資料4
 - (3) 統合新校の校名の選定方法について 資料5
 - (4) 統合新校舎の設計について 説明：学校施設課
- 6 その他
 - (1) 次回の開催日程：令和元年 月 日（ ） 時間： 時 分
資料6 場所：鹿浜西小学校家庭科室

議 題（予定）

統合新校の校名について

統合新校舎の設計について
- 7 閉会のあいさつ..... 会 長

【統合に向けた主な検討課題】

- ・ 統合新校の校名、校章、校歌について
- ・ 両校の歴史や文化の継承について
- ・ 統合新校舎の新築について
- ・ 統合に向けた子どもたちの交流事業について
- ・ その他

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合地域協議会委員名簿

資料1

令和元年5月29日現在

(敬称略)

No.	北鹿浜小学校	役 職	No.	鹿浜西小学校	役 職
1	ワタナベ ジュンコ 渡邊 淳子	開かれた学校づくり協議会会長 青少年委員	1	ノベ ヨウコ 野辺 陽子	開かれた学校づくり協議会会長 選挙管理委員
2	ヤベ トシヒサ 矢部 俊久	開かれた学校づくり協議会副会長 PTA顧問	2	マツムラ テツオ 松村 哲男	開かれた学校づくり協議会参与 鹿浜糺屋町会長
3	ソエダ ヨウコ 添田 陽子	開かれた学校づくり協議会副会長 PTA顧問	3	ノベ シンイチ 野辺 慎一	開かれた学校づくり協議会参与 鹿浜古内町会長
4	イシヅカ ユウジ 石塚 祐二	開かれた学校づくり協議会副会長 PTA会長	4	スズキ ケンジ 鈴木 健治	開かれた学校づくり協議会副会長 保護司
5	シカハマ タケオ 鹿浜 武夫	開かれた学校づくり協議会前会長 鹿浜押部町会副会長	5	スズキ ミエコ 鈴木 三枝子	開かれた学校づくり協議会委員 PTA会長
6	ヤハギ シゲカズ 矢萩 恵一	鹿浜島町会長	6	タカハシ ススム 高橋 進	開かれた学校づくり協議会委員 青少年委員
7	ウツノミヤ ハルミ 宇都宮 晴美	開かれた学校づくり協議会委員 校長	7	イイジマ アツシ 飯島 淳	開かれた学校づくり協議会委員 校長
8	ヒダカ ヨウコ 日高 陽子	開かれた学校づくり協議会委員 副校長	8	タキ ミツヒロ 瀧 満裕	開かれた学校づくり協議会委員 副校長

教育委員会事務局出席者名簿

令和元年 5 月 2 9 日

教育委員会事務局

ワタナベ 渡辺	タカシ 隆史	学校運営部 学校施設課長
ウチダ 内田	ユウジ 裕二	学校運営部 学校改築担当課長
セキネ 関根	ジュン 淳	学校運営部 学校施設課 学校改築係長
サイトウ 齋藤	ミノル 実	学校運営部 学校施設課 建築第二係長
トバリ 戸張	トモノリ 友雅	学校運営部 学校施設課 建築第二係
イズミ 和泉	ケイコ 景子	学校運営部 学校施設課 建築第二係

統合地域協議会事務局

イガラシ 五十嵐	タカシ 隆	学校運営部 学校適正配置担当課長
サイトウ 斉藤	ススム 進	学校運営部 学校適正配置担当課 適正配置担当係長
トノオカ 外岡	ライム 来夢	学校運営部 学校適正配置担当課 適正配置担当
オオヤマ 大山	カツヤ 勝也	学校運営部 学校適正配置担当課 適正配置担当

足立区立北鹿浜小学校と足立区立鹿浜西小学校の統合地域協議会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、足立区立北鹿浜小学校（以下「北鹿浜小学校」という。）及び足立区立鹿浜西小学校（以下「鹿浜西小学校」という。）の統合に関する事項を円滑に推進するため、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合地域協議会（以下「統合地域協議会」という。）を設置し、その組織、所掌事項及びその他統合地域協議会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(検討事項)

第2条 統合地域協議会は、次の事項について検討し、足立区教育委員会（以下「教育委員会」という。）に報告する。

- (1) 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の統合（以下「統合」という。）に係る諸課題に関すること。
- (2) 統合後に使用する校舎及び校庭等の整備に関すること。
- (3) その他、統合に関し必要な事項

2 教育委員会は、統合地域協議会から報告された内容を尊重し、統合に関する方針を決定するものとする。

(組織)

第3条 統合地域協議会は、次に掲げる者の中から、教育委員会が委嘱した委員をもって組織する。

- (1) 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校（以下「両校」という。）に係る地域の代表者 各校6名程度
- (2) 両校のPTAの代表者 各校2名程度
- (3) 両校の学校長及び副校長 各校2名
- (4) その他、教育委員会が必要と認める者 若干名

2 前項第1号に規定する委員は、両校のそれぞれの開かれた学校づくり協議会が選出するものとする。

(委員の任期)

第4条 統合地域協議会の委員の任期は、委員に委嘱された日から当該年度の3月31日までとする。

2 前項の規定は、統合地域協議会の委員の再任を妨げない。

(役員)

第5条 統合地域協議会に次に掲げる役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 会長職務代理 1名
- (3) 副会長 2名

2 会長及び会長職務代理は、第6条第2項に定める全体会議において第3条第1項第1号及び第2号に規定する委員の互選によってこれを定め、副会長は、会長及び会長職務代理が指

名する。

- 3 会長は、統合地域協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 会長職務代理は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 5 副会長は、会長及び会長職務代理を補佐し、会長職務代理に事故があるときは、あらかじめ指名された副会長がその職務を代理する。

(全体会議)

第6条 第2条第1項により統合地域協議会が教育委員会に報告する内容は、全体会議において検討した結果とする。

- 2 統合地域協議会の全体会議は会長が招集し、会長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。
- 3 全体会議の議長は会長が行うものとし、会長に事故があるときは前条第4項及び第5項に定めるところによる。

(役員会)

第7条 統合地域協議会の全体会議の運営を円滑に進めるために、統合地域協議会に役員会を置く。

- 2 役員会は、第5条第1項各号に掲げる役員で構成する。
- 3 役員会は会長が招集し、会長が必要と認めるときは、前項以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第8条 統合地域協議会に部会を置くことができる。

- 2 部会は、第2条第1項に規定する検討事項を個別具体的に検討するために、会長が設置する。
- 3 部会は、会長が指名する委員で構成する。
- 4 部会には、部会長を置き、部会長は部会員の互選によってこれを定める。
- 5 部会は部会長が招集し、部会長が必要と認めるときは、部会員以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(秘密の保持)

第9条 統合地域協議会の委員は、その活動を通じて知り得た個人情報等を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(会議の公開)

第10条 統合地域協議会の全体会議は、原則として公開とする。ただし、会長が必要と認める場合には非公開とすることができる。

- 2 統合地域協議会の役員会及び部会の会議は非公開とする。

(情報提供)

第11条 統合地域協議会は、両校の開かれた学校づくり協議会、保護者並びに地域住民に対して、その活動内容等について、積極的に情報提供をしなければならない。

(事務局)

第12条 統合地域協議会の事務局は、学校運営部学校適正配置担当課に置く。

2 教育委員会は、必要に応じて、統合に係る教育委員会事務局職員を統合地域協議会に出席させることができる。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、統合地域協議会の運営に関し必要な事項は、別に教育長が定める。

付 則 (31足教学適発第97号 平成31年4月15日 教育長決定)

この要綱は、決定の日から施行する。

令和元年 5 月 29 日

1 学校の適正規模・適正配置に関する国の動き

(1) 経済財政運営と改革の基本方針 2018 (平成 30 年 6 月 15 日)

～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～

いわゆる骨太の方針

第 3 章 「経済・財政一体改革」の推進

「文教・科学技術等」

(少子化の進展を踏まえた予算の効率化、教育の質の向上等)

少子化の進展や厳しい財政状況等の中での教育の質の向上を図るため、教育政策の実証研究を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しを策定するとともに、学校における働き方改革に向け、英語・プログラミング等の分野での特別免許状教員等の外部人材の拡充、部活動における外部人材や民間機関の活用など学校と地域の連携・協働を進める。また、学校施設について先進・優良事例の横展開を含め長寿命化に向けた施設計画策定や学校統合、廃校施設の活用促進に一体的に取り組むとともに、学校事務の共同実施、教育の情報化等について、K P I (重要業績評価指標) を掲げ工程化して推進する。

(2) 新経済・財政再生計画 改革工程表 2018 (平成 30 年 12 月 20 日)

※ 3 ～ 4 ページのとおり

【政策目標】

少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

【評価指標】

学校の小規模化についての対策の検討に着手している市区町村の割合
小規模化対策の検討着手：2021 年度 100%、改善方針等の策定：2021 年度 50%

【取組事項】

統合による魅力ある学校づくり等を推進するため学校の適正規模・適正配置を促進する。

(3) 全国の学校数と在学者数 (児童・生徒数) の推移

※ 5 ページのとおり

この 10 年間で見ると、学校数は△2,878 校、在学者数は△949,833 人と、ともに約 9% 減少した。1 校当たりの在学者数はほぼ同じ。

2 特別区（東京23区）の公立学校の状況

（1）平成30年度 公立の学校数及び在学者数 ※6ページのとおり

- 平成30年度現在、足立区の学校数は江戸川区と並んで一番多い。
- 江戸川区の在学者数は、足立区より4,958人多い。
- 世田谷区と練馬区も足立区より在学者数が多いが、逆に学校数は90校と100校で足立区より少ない。

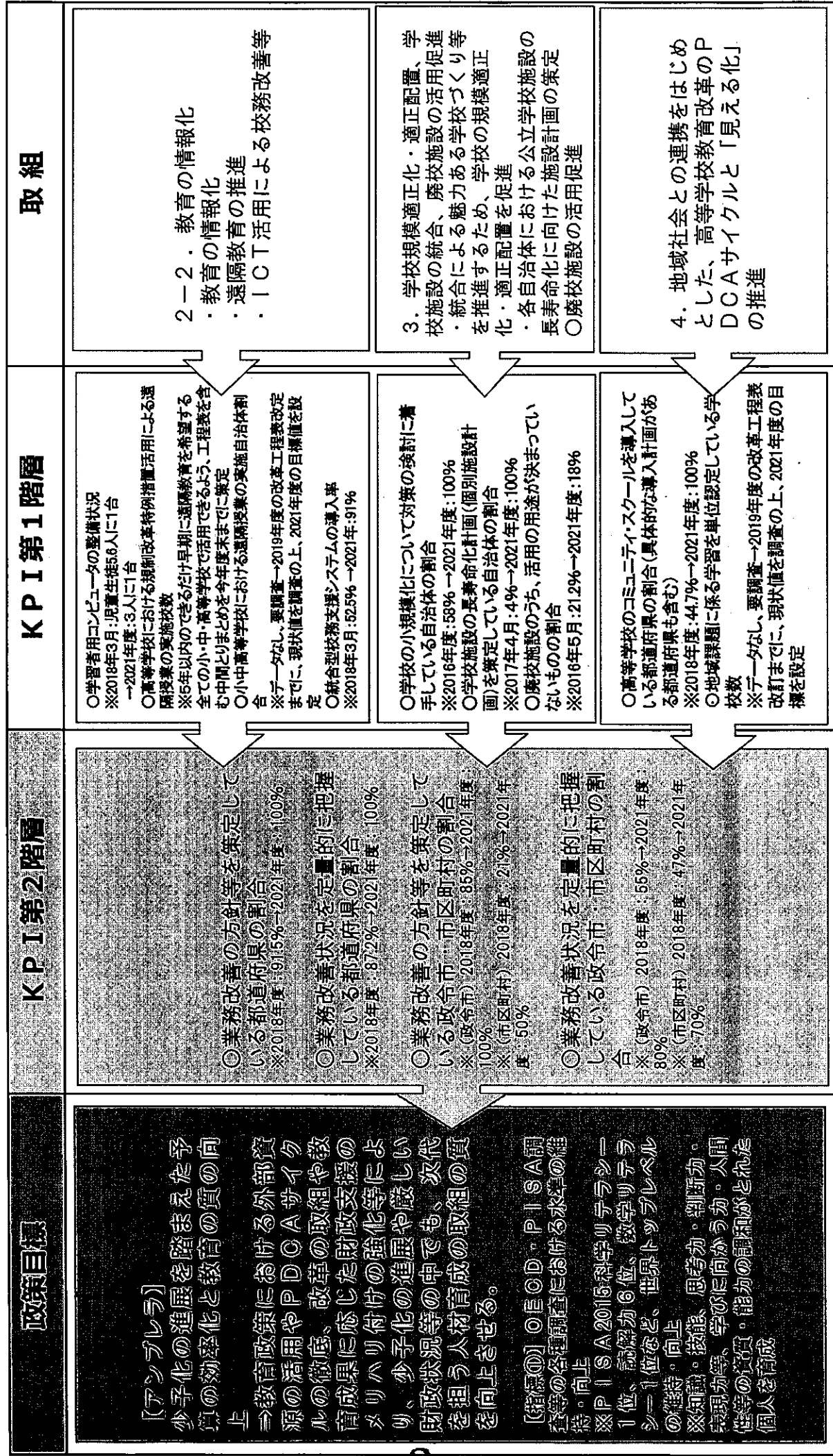
（2）公立学校数の推移（平成21年度～平成30年度） ※6ページのとおり

（3）公立学校の在学者数の推移（平成21年度～平成30年度） ※7ページのとおり

この10年間で、学校数が増えたのは江東区と荒川区の2区のみで、増減なしは6区、減少したのは足立区を含めて15区となっており、23区合計では39校減少した。逆に在学者（児童・生徒）数は、足立区の△1,862人を含めて5区で減少し、他の18区では増加しており、23区合計では25,122人増加した。

在学者数は、日本全体では36年連続して減少を続けているが、特別区においては、人口の「東京一極集中」に合わせて増加傾向にある。

文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上



		実施年度			KPI	
取組事項		2019年度	2020年度	2021年度	第1階層	第2階層
少子化の進展を踏まえた予算の効率化、教育の質の向上	教育の情報化	「未来の学びコンソーシアム」における教材情報を活用し、教材開発を促進するとともに、教員研修の際の活用を図る。 《文部科学省、都道府県、市町村》	様々な教材開発や教員研修の質の向上を図る。効果的に実施。	遠隔教育に関する好事例やノウハウについて、各種会議等において発信し、全国における遠隔教育の活用を促進。 教育委員会における業務改善に関する取組状況を踏まえ、引き続き取組を推進。	○学習者用コンピュータの整備状況 ※2018年度：3人に1台 ※2021年度：3人に1台 ○高等学校における特別措置法による遠隔授業の実施状況 ※2018年度：91.5% ※2021年度：100% ○業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合 ※2018年度：87.2% ※2021年度：100% ○業務改善の方針等を策定している都道府県の割合 ※(政令市) 2018年度：85% ※(政令市) 2021年度：100% ※(市区町村) 2018年度：21% ※(市区町村) 2021年度：50% ○業務改善状況を定量的に把握している政令市・市区町村の割合 ※(政令市) 2018年度：55% ※(政令市) 2021年度：80% ※(市区町村) 2018年度：47% ※(市区町村) 2021年度：70%	
	遠隔教育の推進	モデル事業を通じ、遠隔教育に係る実践例を積み重ねるとともに、好事例を普及・展開。 《文部科学省、都道府県、市町村》	前年度までの取組を踏まえ、遠隔教育の効果的な実施に関するノウハウを整理し、普及・展開。 実践研究の成果を踏まえ、各自治体における学校現場の業務改善に関する取組を推進。			
	ICT活用による校務改善等	ICT活用による校務改善等、学校現場の業務改善に関する実践研究を行い、好事例を全国へ普及・展開。 《文部科学省、都道府県、市町村》				
3	学校規模適正化・適正配置、学校施設の統合、廃校施設の活用促進	学校の規模適正化・適正配置に関する好事例を抽出し、全国展開するとともに、2018年度中に公表する都道府県ごとの施設状況などを踏まえ、各自自治体における取組を促進 《文部科学省、都道府県、市町村》 学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）に関する解説を周知するとともに、事業採択にあたっては2019年度から計画策定状況を勘案することにより、各自自治体における長寿命化計画の策定及び計画に基づく施設整備の推進を促す 《文部科学省、都道府県、市町村》 2018年度調査を踏まえ、現状や課題を分析したうえで、廃校施設活用の方針を全国展開し、各自自治体の取組を推進 《文部科学省、都道府県、市町村》	引き続き各自自治体の取組を推進しつつ、進捗を把握するための調査を実施。 各自自治体における長寿命化計画の策定率、100%達成し、計画に基づく施設整備の推進を促す。 現状の進捗を把握するための調査を実施し、その結果等を踏まえ、各自自治体における廃校のさらなる活用促進を図る。	○学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 ※2016年度：58% ※2021年度：100% ○学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定している自治体の割合 ※2017年度：4% ※2021年度：100% ○廃校施設のうち、活用の用途が決まっているものの割合 ※2016年度：21.2% ※2021年度：18%	○学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 ※2016年度：58% ※2021年度：100% ○学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定している自治体の割合 ※2017年度：4% ※2021年度：100% ○廃校施設のうち、活用の用途が決まっているものの割合 ※2016年度：21.2% ※2021年度：18%	
	統合による魅力ある学校づくり等を推進するため、学校の規模適正化・適正配置を促進					
	各自自治体における公立学校施設の長寿命化に向けた施設計画の策定					
	廃校施設の活用促進					
4	地域社会との連携をはじめとした、高等学校教育改革のPDCAサイクルと「見える化」の推進	実践例の収集・分析、好事例の普及・展開により高等学校と地域社会の連携を促進 《文部科学省、都道府県、市町村》	2019年度の取組を継続し、新たに取組もうとする自治体への地域課題解決に係る学習プログラムの構築支援	全国各地で地域との協働による高等学校教育改革を促進。	○高等学校のコミュニティ・スクールの導入している都道府県の割合（具体的な導入計画がある都道府県を含む） ※2018年度：44.7% ※2021年度：100% ○地域課題に係る学習を単位認定している学校数 ※データなし、要調査→2019年度の改革工程表改訂までに、現状値を調査の上、2021年度の目標値を設定。	

全国の学校数と在学者数の推移(学校基本調査より)

年 度	小 学 校	中 学 校	義 務 教 育 学 校	学 校 数 (合 計)	前 年 比	5 年 比	在 学 者 数	1 校 当 たり 在 学 者 数	市 村 町 数	市 町 村 当 たり 学 校 数
昭和23年	25,237	16,285	...	41,522			15,567,156	374.9		
24	25,638	14,200	...	39,838	-1,684		16,178,115	406.1		
25	25,878	14,165	...	40,043	205		16,523,916	412.7		
26	26,056	13,836	...	39,892	-151		16,552,474	414.9		
27	26,377	13,748	...	40,125	233		16,224,820	404.4		
28	26,555	13,685	...	40,240	115	-1,282	16,412,847	407.9		
29	26,804	13,773	...	40,577	337		17,414,991	429.2		
30	26,880	13,767	...	40,647	70		18,150,644	446.5		
31	26,957	13,724	...	40,681	34		18,578,760	456.7		
32	26,988	13,622	...	40,610	-71		18,674,467	459.8		
33	26,964	13,392	...	40,356	-254	116	18,702,038	463.4		
34	26,916	13,135	...	40,051	-305		18,555,019	463.3		
35	26,858	12,986	...	39,844	-207		18,490,653	464.1		
36	26,741	12,849	...	39,590	-254		18,735,567	473.2		
37	26,615	12,647	...	39,262	-328		18,385,259	468.3		
38	26,423	12,502	...	38,925	-337	-1,431	17,435,358	447.9		
39	26,210	12,310	...	38,520	-405		16,506,683	428.5		
40	25,977	12,079	...	38,056	-464		15,732,162	413.4		
41	25,687	11,851	...	37,538	-518		15,139,823	403.3		
42	25,487	11,684	...	37,171	-367		14,722,925	396.1		
43	25,262	11,463	...	36,725	-446	-2,200	14,426,251	392.8		
44	25,013	11,278	...	36,291	-434		14,268,389	393.2		
45	24,790	11,040	...	35,830	-461		14,210,318	396.6		
46	24,540	10,839	...	35,379	-451		14,289,271	403.9		
47	24,325	10,686	...	35,011	-368		14,384,577	410.9		
48	24,592	10,836	...	35,428	417	-1,297	14,596,129	412.0		
49	24,606	10,802	...	35,408	-20		14,824,481	418.7		
50	24,650	10,751	...	35,401	-7		15,127,288	427.3		
51	24,717	10,719	...	35,436	35		15,443,887	435.8		
52	24,777	10,723	...	35,500	64		15,796,770	445.0		
53	24,828	10,778	...	35,606	106	178	16,195,170	454.8		
54	24,899	10,746	...	35,645	39		16,596,082	465.6		
55	24,945	10,780	...	35,725	80		16,920,975	473.6		
56	25,005	10,810	...	35,815	90		17,223,935	480.9		
57	25,043	10,879	...	35,922	107		17,525,495	487.9		
58	25,045	10,950	...	35,995	73	389	17,446,262	484.7		
59	25,064	11,047	...	36,111	116		17,293,088	478.9		
60	25,040	11,131	...	36,171	60		17,085,555	472.4		
61	24,982	11,190	...	36,172	1		16,771,153	463.7		
62	24,933	11,230	...	36,163	-9		16,307,653	450.9		
63	24,901	11,266	...	36,167	4	172	15,768,600	436.0		
平成元	24,851	11,264	...	36,115	-52		15,225,924	421.6		
2	24,827	11,275	...	36,102	-13		14,742,457	408.4		
3	24,798	11,290	...	36,088	-14		14,345,743	397.5		
4	24,730	11,300	...	36,030	-58		13,984,066	388.1		
5	24,676	11,292	...	35,968	-62	-199	13,619,018	378.6		
6	24,635	11,289	...	35,924	-44		13,264,037	369.2		
7	24,548	11,274	...	35,822	-102		12,940,636	361.2		
8	24,482	11,269	...	35,751	-71		12,633,029	353.4		
9	24,376	11,257	...	35,633	-118		12,336,867	346.2		
10	24,295	11,236	...	35,531	-102	-437	12,044,137	339.0	3,232	10.99
11	24,188	11,220	...	35,408	-123		11,744,079	331.7	3,229	10.97
12	24,106	11,209	...	35,315	-93		11,469,796	324.8	3,229	10.94
13	23,964	11,191	...	35,155	-160		11,288,831	321.1	3,226	10.90
14	23,808	11,159	...	34,967	-188		11,102,176	317.5	3,218	10.87
15	23,633	11,134	...	34,767	-200	-764	10,975,229	315.7	3,190	10.90
16	23,420	11,102	...	34,522	-245		10,864,446	314.7	3,100	11.14
17	23,123	11,035	...	34,158	-364		10,823,873	316.9	2,395	14.26
18	22,878	10,992	...	33,870	-288		10,788,944	318.5	1,820	18.61
19	22,693	10,955	...	33,648	-222		10,747,426	319.4	1,804	18.65
20	22,476	10,915	...	33,391	-257	-1,376	10,714,159	320.9	1,788	18.68
21	22,258	10,864	...	33,122	-269		10,663,929	322.0	1,777	18.64
22	22,000	10,815	...	32,815	-307		10,551,542	321.5	1,727	19.00
23	21,721	10,751	...	32,472	-343		10,461,113	322.2	1,724	18.84
24	21,460	10,699	...	32,159	-313		10,317,282	320.8	1,719	18.71
25	21,131	10,628	...	31,759	-400	-1,632	10,213,102	321.6	1,719	18.48
26	20,852	10,557	...	31,409	-350		10,104,340	321.7	1,719	18.27
27	20,601	10,484	...	31,085	-324		10,008,319	322.0	1,718	18.09
28	20,313	10,404	22	30,739	-346		9,902,246	322.1	1,718	17.89
29	20,095	10,325	48	30,468	-271		9,804,362	321.8	1,718	17.73
30	19,892	10,270	82	30,244	-224	-1,515	9,714,096	321.2	1,718	17.60

(注) 1 国・公・私立の合計数である。

2 本校・分校の合計数である。

10年比

91.3%

91.1%

(1)平成30年度 公立の学校数及び在学者数(学校基本調査より)

※それぞれ右側の数字は、23区中の順位

No.	区名	小学校		中学校		義務 教育 学校	学 校 数 (合 計)		在 学 者 数		1 校 当 たり 在 学 者 数	
1	千代田区	8	23	2	23	0	10	23	3,408	23	341	21
2	中央区	16	22	4	22	0	20	22	8,073	22	404	10
3	港区	18	20	10	13	0	28	19	11,107	17	397	12
4	新宿区	29	12	10	13	0	39	12	11,759	16	302	23
5	文京区	20	18	10	13	0	30	17	10,936	18	365	16
6	台東区	19	19	8	19	0	27	20	9,567	20	354	20
7	墨田区	25	13	11	11	0	36	13	14,219	12	395	13
8	江東区	45	8	23	7	1 2	69	8	32,215	6	467	3
9	品川区	31	11	9	17	6 1	46	11	20,242	10	440	6
10	目黒区	22	16	9	17	0	31	16	12,116	14	391	14
11	大田区	59	5	28	5	0	87	5	40,062	5	460	5
12	世田谷区	61	4	29	4	0	90	4	47,182	2	524	1
13	渋谷区	18	20	8	19	0	26	21	8,134	21	313	22
14	中野区	23	15	11	11	0	34	14	12,907	13	380	15
15	杉並区	41	9	23	7	0	64	9	26,777	9	418	9
16	豊島区	22	16	8	19	0	30	17	10,894	19	363	17
17	北区	35	10	12	10	0	47	10	16,753	11	356	18
18	荒川区	24	14	10	13	0	34	14	12,082	15	355	19
19	板橋区	51	6	22	9	0	73	6	31,657	7	434	7
20	練馬区	65	3	35	1	0	100	3	46,576	3	466	4
21	足立区	69	2	35	1	0	104	1	45,035	4	433	8
22	葛飾区	49	7	24	6	0	73	6	29,040	8	398	11
23	江戸川区	71	1	33	3	0	104	1	49,993	1	481	2
計		821		374		7	1,202		510,734		9,236	
平均		35.7		16.3		0.3	52.3		22,205.8		401.6	

(2)公立学校数の推移(平成21年度～平成30年度)

No.	区名	H.21	H.22	H.23	H.24	H.25	H.26	H.27	H.28	H.29	H.30	10年比
1	千代田区	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100.0%
2	中央区	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	100.0%
3	港区	29	29	29	29	29	29	28	28	28	28	96.6%
4	新宿区	40	40	39	39	39	39	39	39	39	39	97.5%
5	文京区	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	100.0%
6	台東区	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	100.0%
7	墨田区	39	39	38	38	37	36	36	36	36	36	92.3%
8	江東区	65	65	67	67	67	67	68	68	68	69	106.2%
9	品川区	54	54	53	53	52	52	52	46	46	46	85.2%
10	目黒区	32	32	32	32	32	32	31	31	31	31	96.9%
11	大田区	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87	100.0%
12	世田谷区	95	95	94	93	93	93	93	92	91	90	94.7%
13	渋谷区	28	28	28	27	27	27	26	26	26	26	92.9%
14	中野区	38	39	38	37	37	37	37	37	35	34	89.5%
15	杉並区	66	66	66	66	65	65	64	64	64	64	97.0%
16	豊島区	31	31	31	31	31	30	30	30	30	30	96.8%
17	北区	50	50	50	50	50	49	49	48	47	47	94.0%
18	荒川区	33	34	34	34	34	34	34	34	34	34	103.0%
19	板橋区	76	76	76	76	76	75	75	75	75	73	96.1%
20	練馬区	103	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97.1%
21	足立区	109	109	109	108	107	107	106	105	104	104	95.4%
22	葛飾区	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	100.0%
23	江戸川区	106	106	106	106	106	106	106	104	104	104	98.1%
計		1,241	1,240	1,237	1,233	1,229	1,225	1,221	1,210	1,205	1,202	96.9%
平均		54.0	53.9	53.8	53.6	53.4	53.3	53.1	52.6	52.4	52.3	96.9%

(3) 公立学校の在学者数の推移（平成21年度～平成30年度）

No.	区 名	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	H. 28	H. 29	H. 30	10年比
1	千代田区	3,490	9,764	5,120	3,062	3,034	3,085	3,128	3,161	3,288	3,408	97.7%
2	中央区	5,877	6,035	5,938	6,097	6,248	6,467	6,684	7,100	7,563	8,073	137.4%
3	港区	7,923	15,468	9,269	8,492	8,746	9,210	9,561	9,992	10,576	11,107	140.2%
4	新宿区	10,863	14,183	11,481	10,755	10,909	10,938	11,069	11,300	11,503	11,759	108.2%
5	文京区	8,917	15,508	11,794	8,946	9,183	9,417	9,791	10,134	10,516	10,936	122.6%
6	台東区	9,238	9,422	9,243	9,142	9,177	9,244	9,262	9,284	9,453	9,567	103.6%
7	墨田区	13,774	14,942	13,719	13,737	13,857	13,908	13,988	14,102	14,171	14,219	103.2%
8	江東区	26,007	27,582	27,097	27,952	28,782	29,505	30,368	30,976	31,622	32,215	123.9%
9	品川区	17,289	21,158	18,001	17,884	18,101	18,494	18,905	19,398	19,802	20,242	117.1%
10	目黒区	11,295	12,992	12,019	11,056	11,135	11,209	11,290	11,506	11,802	12,116	107.3%
11	大田区	39,192	39,296	39,727	39,076	39,201	39,424	39,706	39,708	39,867	40,062	102.2%
12	世田谷区	41,364	51,083	46,080	41,921	42,506	43,143	44,071	44,958	46,050	47,182	114.1%
13	渋谷区	6,848	10,205	8,949	6,950	6,977	7,095	7,281	7,642	7,838	8,134	118.8%
14	中野区	12,451	14,493	12,916	12,237	12,275	12,214	12,365	12,560	12,678	12,907	103.7%
15	杉並区	24,116	28,314	25,283	24,277	24,571	25,069	25,512	25,812	26,286	26,777	111.0%
16	豊島区	9,854	15,020	11,235	9,814	9,897	9,998	10,146	10,387	10,678	10,894	110.6%
17	北区	16,110	19,155	17,363	16,141	16,182	16,177	16,259	16,357	16,568	16,753	104.0%
18	荒川区	10,940	12,218	11,241	11,254	11,382	11,612	11,743	11,824	11,952	12,082	110.4%
19	板橋区	31,203	34,183	31,617	30,971	31,018	31,176	31,302	31,427	31,480	31,657	101.5%
20	練馬区	48,397	49,691	48,488	47,561	47,479	47,134	47,175	46,789	46,793	46,576	96.2%
21	足立区	46,897	46,986	46,071	45,855	45,689	45,622	45,629	45,421	45,143	45,035	96.0%
22	葛飾区	29,715	30,196	29,434	29,336	29,020	29,071	29,090	28,937	28,965	29,040	97.7%
23	江戸川区	53,852	54,659	53,628	53,243	52,458	52,269	51,806	51,078	50,570	49,993	92.8%
計		485,612	552,553	505,713	485,759	487,827	491,481	496,131	499,853	505,164	510,734	105.2%
平均		21,114	24,024	21,988	21,120	21,210	21,369	21,571	21,733	21,964	22,206	105.2%

※ (1)～(3)の表のうち台東区、墨田区、中野区及び練馬区には、それぞれ1校分の都立中高一貫校の中学校分を含む。

平成31年1月発行

江北小学校・高野小学校 統合地域協議会ニュース



創刊号

発行：統合地域協議会事務局

江北小学校と高野小学校の統合の第一の目的は、適正規模化と施設更新の課題を解決することにより、子どもたちの教育環境の向上を図ることです。統合によって安定した学校規模になることで、集団生活の中で認め合い、助け合い、競い合いながら成長できる環境を整え、人間力の育成と学力向上を図ります。また、現代の学びに合わせた校舎に更新することで、学校生活をより充実させることができます。

なお、統合校は、地元から要望をいただいた江北四丁目 21 番に設置いたします。

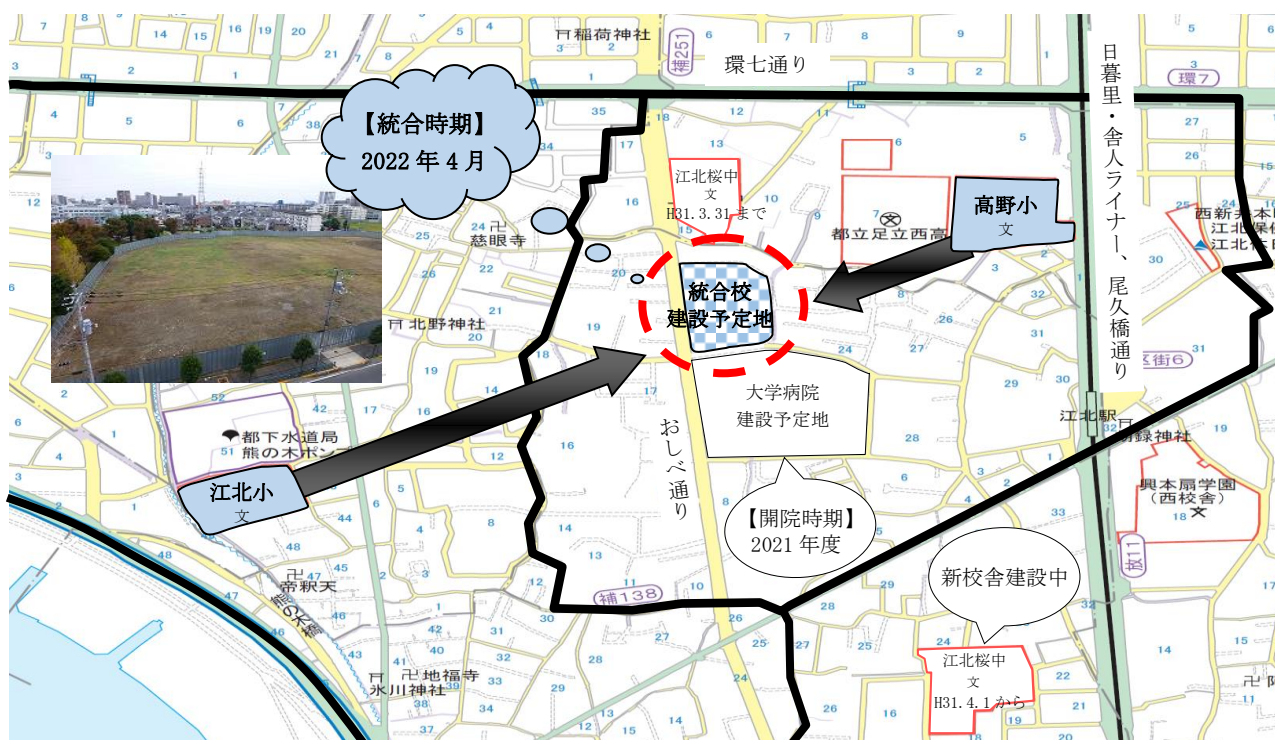
1 2022年4月に江北小学校と高野小学校を統合します

実施計画(案)の主な内容

- ① 2022年4月に江北小学校と高野小学校を統合します。
- ② 江北四丁目21番に新校舎を建設します。
- ③ 新校舎での学校生活開始にあわせて両校から移転します。
- ④ 特別支援学級は統合後も引き続き設置します。



統合校建設予定地



2 新校舎の設計が始まりました（第1回統合地域協議会の開催）

平成30年12月19日(水)午後7時から、高野小学校のランチルームで第1回統合地域協議会を開催しました。

会議の冒頭、定野教育長から各委員が委嘱状の交付を受けました。



▲委嘱状交付の様子

統合地域協議会とは

子どもたちにとって統合校がより良い教育環境となるよう、統合に伴う様々な課題を協議する組織です。



役割

統合に伴う様々な課題を協議し、教育委員会に報告・提言することです。また、地域の皆さんと行政をつなぐパイプ役としての役割も果たしていきます。

協議内容

統合校の校名・校章・校歌、新校舎等の施設に関することなどについて協議します。

構成メンバー

町会・自治会、PTA、学校関係者などで構成されている「開かれた学校づくり協議会」の代表者を中心に構成します。

第1回統合地域協議会での協議(確認)事項

- ① 両校の統合年度などを定めた実施計画(案)を承認しました。
- ② 会長、会長職務代理、副会長(2名)を選任しました。
- ③ 新校舎(設計)については、はじめに校舎等の配置を検討していきます。
- ④ 新校舎に関して広く意見を募集する際や、協議結果がまとまった際に統合地域協議会ニュースを発行し、地域及び保護者の皆さんに広く情報をお伝えしていきます。

※1ページ「実施計画(案)の主な内容」参照

統合地域協議会委員(各校10名)

平成30年12月19日現在(敬称略)

役 員	江北小学校	役 員	高野小学校
会長職務代理	青木 信夫 (開かれ会長)	会 長	中村 幸雄 (開かれ会長)
副会長	宇田川 伸孝 (開かれ副会長)	副会長	伊木 恒人 (開かれ副会長)
	堀内 厚 (開かれ副会長)		須甲 静子 (開かれ副会長)
	下川 進 (開かれ副会長)		持田 勤 (開かれ委員)
	鈴木 隆之 (開かれ委員)		中村 忠司 (高野町会部長)
	平田 光代 (江北三丁目自治会会計)		倉橋 さとみ (開かれ委員・PTA会長)
	齋藤 直秀 (開かれ委員・PTA会長)		中嶋 由紀 (開かれ委員・前PTA会長)
	原 陽子 (開かれ委員・PTA副会長)		武智 勇喜 (学校長)
	土性 知法 (学校長)		由良 隆 (副校長)
	矢島 洋 (副校長)		※1名欠員中

開かれ=開かれた学校づくり協議会

3

保護者説明会等でいただいた主な意見・回答

Q 1 統合校の場所が江北四丁目 2 1 番(都住建替創出用地)になった理由を教えてください。

A 1

統合校の場所については、両校のほかに旧上沼田中学校、都住建替創出用地の 4 箇所と比較・検討を行いました。

敷地面積の広さ、通学区域の中心に近いこと、通学路の変更が 1 回で済むこと、地元から要望をいただいた場所であること、などを総合的に比較・検討した結果、この都住建替創出用地が適地であると判断しました。

Q 2

大学病院は統合校建設予定地の南側に開院予定ということですが、開院後に人や車の往来が増加するため、子どもの通学が心配です。通学路の安全対策は大丈夫ですか。

A 2

病院及び学校の敷地沿いに緑道(歩道)を整備し、安全性の向上を図ります。

また、新校舎開設の前年(2021年)に、PTA、学校、警察、道路管理者及び教育委員会等による通学路合同点検を行い、危険箇所があった場合には、学童擁護員の配置、横断歩道の新設や車両の速度規制等、必要な対応を行っていきます。

登下校時等の子どもたちの見守りについては、引き続き地域の皆さんのご協力をお願いします。

Q 3

統合後、学童保育室や放課後子ども教室はどうなりますか。

A 3

現在、両校の学校内には学童保育室はありません。統合にあたって子どもたちの安全と保護者の安心を高めるため、また、放課後子ども教室との連携を図るため、統合後の校内に学童保育室を設置できるよう検討を進めていきます。

一方、放課後子ども教室は、両校をはじめ全小学校で実施されています。これまでの「いちょうキッズ」や「こうやフレンズ」のように、統合後も子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保するため、地域の皆さんが見守りスタッフとして協力してくださるよう働きかけていきます。

Q 4

両校は第一次避難所となっていますが、統合後どうなりますか。

A 4

統合校を第一次避難所とするほか、江北小学校跡地は防災機能を有する公園として整備する予定です。

避難所の再編については、施設整備に合わせて、今後町会・自治会の皆さんと協議してまいります。

4

統合のスケジュールと学校跡地の利活用

	年度						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全 体	統合校の校名・校章・校歌などの協議			交流事業等の統合準備	統合新校舎		
	新校舎の設計		新築工事				
				引越●			
江 北 小学校							防災機能を持つ公園
高 野 小学校				校舎解体設計	校舎解体工事	新施設の整備	多目的広場 (健康とスポーツの拠点)
江北桜 中学校 (旧上沼田 中学校)	新校舎へ移転●	平成30年度中にスケジュールを決定します。 整備方針：江北保健センター及び休日応急診療所 医療介護連携施設					

※平成30年11月に江北エリアデザイン計画が策定され、学校跡地の整備方針が示されました。

同計画の詳細は区ホームページをご覧ください。

江北エリアデザイン計画

検索

<次回日程>

日時：2月5日(火) 午後7時から
会場：江北小学校 1階生活科室
議題：統合校の校名、新校舎の配置について

<傍聴を希望される方へ>

- ・当日、会議の10分前までに直接会場にお越しください。
- ・希望者多数の場合は、抽選により傍聴人を決定します。
- ・当日、傍聴券に住所、氏名を記入していただきます。
- ・発言や写真撮影、録画、録音等はできません。

今後も統合地域協議会ニュースの定期的な発行を通して、統合に向けた協議内容や、教育委員会として決定した事項などをお知らせします。

統合にあたっては、今後とも地域や保護者の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

発行・編集：統合地域協議会事務局(足立区教育委員会事務局 学校適正配置担当課)

電話番号：03-3880-5426(直通)

江北高野小協議会

検索

区ホームページでも統合地域協議会ニュースの閲覧が可能です。



足立区立小・中学校の適正規模・適正配置に関する情報は、区ホームページに掲載しています。詳しくは下記からご覧ください。

ホーム > 子育て・教育 > 教育についての取り組み > 小・中学校の適正規模・適正配置

新しい校名の募集および選考に関する要領（案）

1 募集について

（1）募集内容

北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校の名称（校名）

（2）募集期間

令和元年 月 日（ ）から令和元年 月 日（ ）まで

（3）応募資格

- ① 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の児童
- ② 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の保護者
- ③ 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の通学区域内の地域の方

※ ①～③を中心に周知し募集する。

ただし、その他の足立区在住・在勤及び両校の卒業生の方も可とする。

（4）周知および応募用紙配付（配布）方法

- ① 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の各児童に応募用紙を直接配付する。（児童用、保護者用）
- ② 統合地域協議会ニュースで関係町会みなさんに周知する。
- ③ 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校に応募用紙を置く。（一般用）
- ④ 鹿浜区民事務所に応募用紙を置く。（一般用）
- ⑤ 教育委員会事務局学校適正配置担当課の窓口に応募用紙を置く。（一般用）
- ⑥ あだち広報で周知をする。（一般用）
- ⑦ 足立区ホームページで周知及び応募用紙を掲載する。（一般用）

（5）応募方法（応募用紙の届け先）

- ① 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校に設置する応募箱に投函する。（児童、保護者、一般）
- ② 鹿浜区民事務所に設置する応募箱に投函する。（保護者、一般）
- ③ 学校適正配置担当課あてに郵送・持参・メールフォーム（ホームページ）のいずれかで応募する。

（6）応募に関する注意事項等

- ① 応募点数は、一人1枚（3案まで記載できる）とする。
- ② 応募用紙は、原則として別紙「応募用紙」を使用する。
- ③ 応募された名称（校名）の権利は足立区教育委員会に属し、応募用紙は返却しない。

2 選考について

(1) 選考基準

- ① 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の統合新校にふさわしい校名
- ② 北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の地域の特色を出している校名
- ③ 統合新校及び北鹿浜小学校及び鹿浜西小学校の地域に対する思いが伝わる校名

(2) 第一次選考（〇月〇旬）

統合地域協議会を開催して、応募されたすべての校名案の中から、5点程度を上限に候補を選考する。

(3) 最終選考（〇月〇旬～〇月〇旬）

- ① 統合地域協議会を開催して、新校名1点を選考する。
- ② 選考後、児童に対して周知し、あわせて統合地域協議会ニュース等で地域及び保護者のみなさんに周知する。

資料 6

	令和元年度																令和2年度																令和3年度																令和4年度 (前年)			令和5年度 (統合)		
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																	
統合地域協議会	準備会	発足・委嘱式	校名検討	→												校章検討	→												校歌検討	→														内覧会										
				※校名、校章、校歌は、案が決定した都度前倒しして検討する。																																																		
				校舎配置等	→												校舎設計等	→												新築工事																								
学校																																							交流事業	→ →	通学路 合	移動準備・閉校式等	開校式・入学式											
教育委員会				実施計画区長決定										校名案決定												校章決定												校歌決定			同点検	内覧会対応	開校式											
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	(前年)			(統合)													